



平成 19年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 18年 10月 31日

上場会社名 三菱重工工業株式会社

上場取引所 東 大名 福 札

コード番号 7011

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mhi.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 佃 和夫
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 河本 雄二郎
 中間決算取締役会開催日 平成 18年 10月 31日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 6716 - 3111

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	1,352,474	7.9	44,312	83.5%	33,441	56.3%
17年 9月中間期	1,253,781	11.3	24,145	-	21,400	-
18年 3月期	2,792,108		70,912		50,365	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	21,904	46.9%	6.53	-
17年 9月中間期	14,908	-	4.44	-
18年 3月期	29,816		8.85	8.83

- (注)①持分法投資損益 18年 9月中間期 1,558 百万円 17年 9月中間期 3,615 百万円
 18年 3月期 2,055 百万円
- ②期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 3,355,501,019 株 17年 9月中間期 3,355,138,955 株
 18年 3月期 3,355,187,979 株
- ③会計処理の方法の変更 無
- ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	4,095,698	1,377,674	33.2	404.81
17年 9月中間期	3,967,935	1,395,088	35.2	415.81
18年 3月期	4,047,122	1,376,289	34.0	410.15

- (注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 3,355,546,995 株 17年 9月中間期 3,355,112,419 株
 18年 3月期 3,355,346,651 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	108,691	△64,759	5,584	226,016
17年 9月中間期	78,286	△47,702	△47,936	176,788
18年 3月期	73,928	△104,065	7,974	176,274

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 198 社 持分法適用非連結子会社数 7 社 持分法適用関連会社数 26 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 13 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 4 社 (除外) 4 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	2,900,000	63,000	40,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 92銭

(注)上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の - 連 4 - ページを参照して下さい。

●経営方針

経営の基本方針

当社は、発電、輸送、環境、産業基盤等、社会を支える様々な分野で、卓越した技術力に裏付けされた信頼できる製品・サービスの提供を通して、人々が安全で豊かな生活を営める社会の進歩に貢献することを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき、当社経営の基盤となる技術力やものづくり力をさらに進歩・強化させるとともに、主力事業や今後伸びる事業に研究開発や人材等の経営資源を集中し、事業体質の強化に努めてまいります。

利益配分に関する方針等

当社は、経営の基本方針に沿った事業展開を進めてまいります。並行して財務体質の充実にも取り組み、総合的な企業価値の向上に努めてまいります。

配当については、利益水準や今後の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様の御期待に応えるよう努めてまいります。

投資単位の引下げは、投資家層の拡大、株式の流動性に係る重要な施策と認識しております。当社株式の投資単位の引下げについては、当社株式の流動性、市場の要請、費用及び効果を勘案しながら引き続き検討してまいります。現段階においては具体的な施策及びその時期については未定です。

中長期的経営戦略等

当社は、基幹事業の一つである公共事業の急減、グローバル競争の更なる激化、団塊世代の大量退職に伴う労働力の減少などの課題に直面しており、引き続きこれらの課題に対処していく必要があると考えております。

こうした中、本年4月から「確固たる収益体質の構築」、「ものづくり技術基盤の強化」、「社会・顧客の信頼性確立」を基本方針とした「2006 事業計画」(中期経営計画)を展開しており、現在次の3つの変革に取り組んでおります。

第一に、収益構造の転換を目指す「プロダクトミックスの変革」で、ガスタービンやターボチャージャ(過給機)の生産能力の増強、B787民間輸送機の量産体制の構築等、伸長事業の強化・拡大を図る一方、押出成形機やコンクリートポンプ車の事業を他社へ譲渡するなど、成熟・低収益事業への対策を加速いたします。

第二に、社内生産能力の強化及び生産技術力の向上、人材の育成等による生産現場の革新や量産品のものづくり手法の全社展開等を本年4月に活動を開始した「ものづくり革新推進室」を中心に取り組むことにより、「ものづくり基盤の变革」を推進するとともに、当社製品の一層の信頼性向上にも努めてまいります。

第三に、「リソースの变革」として、団塊世代の大量退職に伴う社員の減少に対処するため、新卒や中間採用の大幅な拡大による人材確保に加え、設備投資や研究開発費といった経営資源の伸長事業への重点投入を積極的に行ってまいります。

これら3つの变革を強力に推進する一方、CSR(企業の社会的責任)を基軸に据えた経営姿勢を一層明確にするため、本年10月に取締役社長を委員長とするCSR委員会を新たに設置いたしました。本委員会では、「社業を通じた社会への貢献」、「環境・人権・労働」、「コーポレートガバナンス、コンプライアンス」という3つの分野の充実に向けて戦略的・総合的に取り組んでまいります。本委員会の活動を通して社会的責任を一層強く意識した事業活動を推進することで、広く社会の信頼と支持の獲得にも努めてまいります。

なお、当社は事業基盤の異なる様々な製品事業を展開していることから、ROE等の資本効率の直接的な目標は設けておりませんが、上述の施策、経営資源の有効活用を地道に実施していくことが、自ずと企業価値、資本効率の向上に繋がるものと考えております。

●経営成績及び財政状態

経営成績

[平成18年度中間期業績の概要]

当上半期における我が国経済は、個人消費が堅調に推移するとともに、引き続き好調な企業業績を反映し、設備投資も高水準の伸びが持続しました。一方、輸出については、米国経済の減速により鈍化の傾向が見られましたが、全体としては、概ね緩やかな景気回復基調が続きました。

このような状況の下、当社は収益性をより重視し、得意分野に注力した受注活動を強力に推進いたしました。この結果、当上半期における受注高は、スペイン向けガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントの成約に加え、米国向け風車が大きく伸長した原動機部門、LPG船やLNG船を受注した船舶・海洋部門で増加しました。また、民間輸送機が堅調に推移した航空・宇宙部門、海外でフォークリフトやターボチャージャ(過給機)が好調であった中量産品部門でも前年同期から増加したため、機械・鉄構部門の減少はありましたが、全体では1兆3,584億58百万円となり、前年同期を約7%上回りました。

売上高は、海外向け火力発電プラントの工事が増加している原動機部門をはじめ、船舶・海洋部門、中量産品部門等で増加したため、機械・鉄構部門では減少したものの、全体としては前年同期を約8%上回る1兆3,524億74百万円となりました。

損益面では、営業利益は443億12百万円、経常利益は334億41百万円となり、前年同期からそれぞれ201億67百万円、120億41百万円改善しました。この結果、中間純利益は219億4百万円となり、前年同期から69億96百万円改善しました。

主な要因としては、近年の好調な受注状況を反映して売上高が前年同期に比べ増加したことに加え、為替レートが円安傾向で推移したことが挙げられます。さらに、費用低減や生産効率の追求等の採算改善活動を推進したことにより、資材費上昇等の悪化要因を吸収して、前年同期を上回る利益水準となりました。

なお、当上半期の単独業績は、受注高は1兆394億85百万円、売上高は1兆603億17百万円、営業利益は282億35百万円、経常利益は200億円、中間純利益は156億52百万円となりました。

今後の我が国経済は、個人消費及び設備投資は当面堅調に推移するものと思われませんが、米国経済の減速による輸出の伸びの鈍化に加え、国内金利の上昇や原油、非鉄金属等の原材料価格の高止まりによる企業収益への圧迫も懸念され、先行きは必ずしも楽観を許さない状況にあります。

このような経営環境の下、当社といたしましては、収益力の回復を確実なものとするため、昨年より取り組んでいる損益改善のための全社緊急活動「アクション05」により、あらゆるコストの低減や生産効率の追求等を引き続き強力に推進してまいります。

[平成18年度の業績見通し]

平成18年度の業績は、売上高2兆9,000億円、営業利益800億円、経常利益630億円、当年度純利益400億円の見通しであります。

(詳細は - 連 20 - ページを参照下さい。)

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、この業績見通しのみを依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

[平成 18 年度中間配当]

当社は、利益の水準並びに事業環境を考慮して平成 16 年度及び平成 17 年度において中間配当の実施を見送ってまいりましたが、当上半期の決算実績及び年間の業績見通しを考慮し、当年度の中間配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきます。

財政状態

資産・負債・純資産の状況につきましては、総資産は、事業規模が拡大している民間航空機を中心にたな卸資産、有形固定資産が増加しており、前年度末から485億円増加の4兆956億円となりました。

負債は、前受金の増加、事業規模拡大による資金需要の増加に対応した社債発行等により、前年度末から649億円増加の2兆7,180億円となりました。

純資産は、投資有価証券の時価評価差額金の減少等を反映し、1兆3,776億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前年同期から150億円増加したこと等により、前年同期から304億円増加の1,086億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、民間航空機を始めとした設備投資等により、前年同期から、170億円増加の647億円となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは439億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、配当金の支払等の支出がありました。今後の資金需要の増加に対応して資金調達を行ったことにより55億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末から497億円増加し、2,260億円となりました。

また、有利子負債は1兆2,171億円となり、前年度末から185億円増加しました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	33.5%	34.2%	35.2%	34.0%	33.2%
時価ベースの 自己資本比率(%)	27.8%	25.0%	34.0%	46.4%	40.1%
債務償還年数(年)	8.0 年	11.0 年	14.6 年	16.2 年	11.2 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	20.4	6.8	10.0	4.7	13.4

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債残高は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

連結損益計算書

(単位 百万円)

	18年度中間期 (18/4~18/9)		17年度中間期 (17/4~17/9)		対前年度中間期増減 (△印は減少)		17年度(御参考) (17/4~18/3)	
売上高	1,352,474		1,253,781		98,692	7.9%	2,792,108	
売上原価	1,177,079		1,101,576		75,503	6.9%	2,460,819	
売上総利益	(13.0%)	175,394	(12.1%)	152,205	23,188	15.2%	(11.9%)	331,288
販売費及び一般管理費	131,081		128,059		3,021	2.4%	260,376	
営業利益	(3.3%)	44,312	(1.9%)	24,145	20,167	83.5%	(2.5%)	70,912
営業外収益								
受取利息及び配当金	7,483		5,548		1,934		13,797	
持分法による投資利益	1,558		3,615		△ 2,056		2,055	
その他の収益	1,535		3,019		△ 1,484		5,166	
合計	10,577		12,183		△ 1,606		21,019	
営業外費用								
支払利息	8,265		7,777		487		15,765	
為替差損	3,690		1,033		2,657		9,386	
固定資産廃却損	2,125		1,941		183		5,382	
その他の費用	7,366		4,175		3,190		11,032	
合計	21,448		14,928		6,519		41,567	
営業外損益(△は損失)	△ 10,871		△ 2,745		△ 8,125		△ 20,547	
経常利益	(2.5%)	33,441	(1.7%)	21,400	12,041	56.3%	(1.8%)	50,365
特別利益								
固定資産売却益	2,816		-		2,816		13,675	
投資有価証券売却益	1,918		-		1,918		-	
合計	4,735		-		4,735		13,675	
特別損失								
事業改善・再構築に係る特別対策費	1,743		-		1,743		5,558	
PCB廃棄物処理費用	-		-		-		4,360	
役員退職慰労引当金繰入額	-		-		-		1,737	
合計	1,743		-		1,743		11,657	
税金等調整前中間(当年度)純利益	(2.7%)	36,433	(1.7%)	21,400	15,032	70.2%	(1.9%)	52,383
法人税、住民税及び事業税(減算)	7,723		3,272		4,451		8,112	
法人税等調整額(減算)	6,069		2,162		3,907		13,056	
少数株主利益(減算)	735		1,057		△ 321		1,397	
中間(当年度)純利益	(1.6%)	21,904	(1.2%)	14,908	6,996	46.9%	(1.1%)	29,816

連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
前年度末残高 (18.3.31)	265,608	203,864	718,479	△5,154	1,182,798	193,372	—	117	193,490	—	17,770	1,394,060
当 中 間 期 変 動 額												
配 当 金 (注)			△13,421		△13,421							△13,421
役 員 賞 与 (注)			△110		△110							△110
中 間 純 利 益			21,904		21,904							21,904
連結子会社及び 持分法適用会社 の増加			319		319							319
自己株式の取得				△33	△33							△33
自己株式の処分		8		75	84							84
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)					—	△24,776	△2,264	360	△26,680	293	1,258	△25,128
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	8	8,692	41	8,743	△24,776	△2,264	360	△26,680	293	1,258	△16,385
当中間期末残高 (18.9.30)	265,608	203,873	727,172	△5,112	1,191,541	168,596	△2,264	477	166,809	293	19,029	1,377,674

(注) 前年度決算の利益処分によるものである。

(参考) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

	17年度中間期 (17/4~17/9)	17年度 (17/4~18/3)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	203,854	203,854
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	0	9
資本剰余金前中間期(前年度)末残高	203,854	203,864
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	741,234	741,234
利益剰余金増加高		
前中間(前年度)純利益	14,908	29,816
新規連結・持分法適用に伴う増加額	861	—
合 計	15,771	29,816
利益剰余金減少高		
配 当 金	13,420	13,420
新規連結・持分法適用に伴う減少額	—	39,142
連結子会社・持分法適用会社の減少に伴う減少額	—	8
合 計	13,420	52,571
利益剰余金前中間期(前年度)末残高	743,583	718,479

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	18年度 中間期末 (18.9.30)	17年度末 (18.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	(御参考) 17年度 中間期末 (17.9.30)	科 目	18年度 中間期末 (18.9.30)	17年度末 (18.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	(御参考) 17年度 中間期末 (17.9.30)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
現金預金	243,581	195,185	48,396	200,232	支払手形掛金及び買掛金	659,214	669,667	△10,453	612,552
受取手形金及び有価証券	986,294	1,097,403	△111,108	954,386	短期借入金	382,647	409,388	△26,741	383,593
たな卸資産	1,064,562	971,508	93,053	1,056,354	1年内に償還する社債	2,604	300	2,304	300
繰延税金資産	76,351	75,978	373	65,156	製品保証引当金	16,546	15,999	547	14,627
その他流動資産	246,515	209,608	36,907	201,568	受注工事損失引当金	6,317	6,298	18	9,504
貸倒引当金	△7,077	△7,748	670	△7,141	前受金	370,171	334,879	35,291	404,182
合 計	2,612,459	2,543,485	68,974	2,472,201	その他流動負債	219,800	190,128	29,471	163,462
固定資産					合 計	1,657,101	1,626,662	30,439	1,588,222
有形固定資産					固定負債				
建物及び構築物	300,851	292,406	8,445	282,412	社債	240,800	213,311	27,488	213,312
機械装置及び運搬器具	226,560	224,091	2,469	219,404	長期借入金	591,140	575,664	15,476	543,114
工具器具備品	76,284	75,128	1,156	72,232	繰延税金負債	83,889	95,691	△11,801	73,481
土地	142,864	139,951	2,912	138,924	退職給付引当金	109,305	108,710	594	113,359
建設仮勘定	41,005	33,658	7,346	28,661	PCB廃棄物処理費用引当金	4,169	4,360	△191	-
計	787,566	765,236	22,329	741,635	その他固定負債	31,616	28,660	2,955	23,568
無形固定資産					合 計	1,060,922	1,026,399	34,522	966,836
ソフトウェア他	33,592	35,769	△2,176	32,724	負債合計	2,718,024	2,653,062	64,961	2,555,059
計	33,592	35,769	△2,176	32,724	(少数株主持分)				
投資その他の資産					少数株主持分	-	17,770	△17,770	17,787
投資有価証券	588,800	628,110	△39,310	667,217	(資本の部)				
繰延税金資産	9,549	10,158	△609	10,115	資本金	-	265,608	△265,608	265,608
その他資産	79,559	83,114	△3,555	92,581	資本剰余金	-	203,864	△203,864	203,854
貸倒引当金	△15,828	△18,753	2,924	△48,539	利益剰余金	-	718,479	△718,479	743,583
計	662,079	702,630	△40,550	721,374	その他有価証券評価差額金	-	193,372	△193,372	191,343
合 計	1,483,239	1,503,637	△20,397	1,495,734	為替換算調整勘定	-	117	△117	△4,111
					自己株式	-	△5,154	5,154	△5,190
					資本合計	-	1,376,289	△1,376,289	1,395,088
					負債、少数株主持分及び資本合計	-	4,047,122	△4,047,122	3,967,935
					(純資産の部)				
					資本金	265,608	-	265,608	-
					資本剰余金	203,873	-	203,873	-
					利益剰余金	727,172	-	727,172	-
					自己株式	△5,112	-	△5,112	-
					株主資本合計	1,191,541	-	1,191,541	-
					その他有価証券評価差額金	168,596	-	168,596	-
					繰延ヘッジ損益	△2,264	-	△2,264	-
					為替換算調整勘定	477	-	477	-
					評価・換算差額等合計	166,809	-	166,809	-
					新株予約権	293	-	293	-
					少数株主持分	19,029	-	19,029	-
					純資産合計	1,377,674	-	1,377,674	-
資産合計	4,095,698	4,047,122	48,576	3,967,935	負債及び純資産合計	4,095,698	-	4,095,698	-
有形固定資産減価償却累計額	1,531,413	1,516,740	14,673	1,503,349	有利子負債残高	1,217,193	1,198,664	18,528	1,140,321

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	18年度中間期 (18/4~18/9)	17年度中間期 (17/4~17/9)	対前年度 中間期増減	17年度(御参考) (17/4~18/3)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当年度)純利益	36,433	21,400	15,032	52,383
減価償却費	49,515	47,349	2,165	100,810
退職給付引当金の増減額(減少;△)	471	2,581	△ 2,110	△ 2,142
持分法による投資利益	△ 1,558	△ 3,615	2,056	△ 2,055
受取利息及び受取配当金	△ 7,483	△ 5,548	△ 1,934	△ 13,797
支払利息	8,265	7,777	487	15,765
投資有価証券売却益	△ 1,918	-	△ 1,918	-
固定資産売却益	△ 2,816	-	△ 2,816	△ 13,675
固定資産廃却損	2,125	-	2,125	-
事業改善・再構築に係る特別対策費	1,743	-	1,743	5,558
PCB廃棄物処理費用	-	-	-	4,360
役員退職慰労引当金繰入額	-	-	-	1,737
売上債権の増減額(増加;△)	110,399	97,876	12,522	△ 36,938
たな卸資産及び前渡金の増減額(増加;△)	△ 131,254	△ 95,266	△ 35,987	△ 18,429
その他資産の増減額(増加;△)	4,452	△ 4,550	9,003	△ 16,249
仕入債務の増減額(減少;△)	△ 11,500	△ 37,013	25,512	8,503
前受金の増減額(減少;△)	35,601	40,299	△ 4,698	△ 29,571
その他負債の増減額(減少;△)	19,725	10,247	9,478	19,677
その他	△ 1,063	△ 379	△ 683	△ 1,142
小計	111,137	81,159	29,978	74,792
利息及び配当金の受取額	10,750	6,401	4,348	20,255
利息の支払額	△ 8,119	△ 7,858	△ 260	△ 15,711
法人税等の支払額	△ 5,077	△ 1,416	△ 3,661	△ 5,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,691	78,286	30,405	73,928
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の純減少額	1,071	1,902	△ 831	6,150
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 69,689	△ 50,203	△ 19,485	△ 123,973
有形及び無形固定資産の処分による収入	4,207	824	3,383	16,737
投資有価証券の取得による支出	△ 1,934	△ 1,019	△ 914	△ 4,982
有価証券及び投資有価証券の売却 及び償還による収入	2,511	2,907	△ 395	4,772
貸付けによる支出	△ 2,219	△ 3,112	893	△ 6,074
貸付金の回収による収入	1,419	1,959	△ 540	3,304
その他	△ 126	△ 959	833	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,759	△ 47,702	△ 17,056	△ 104,065
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少;△)	△ 6,491	5,016	△ 11,508	5,626
長期借入れによる収入	48,011	26,996	21,014	111,938
長期借入金の返済による支出	△ 52,465	△ 32,872	△ 19,592	△ 63,625
社債の発行による収入	30,000	-	30,000	-
社債の償還による支出	△ 150	△ 33,333	33,183	△ 33,606
配当金の支払額	△ 13,354	△ 13,349	△ 5	△ 13,384
少数株主への配当金の支払額	△ 378	△ 375	△ 3	△ 395
その他	413	△ 19	433	1,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,584	△ 47,936	53,520	7,974
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 253	1,486	△ 1,739	5,786
V 現金及び現金同等物の増減額(減少;△)	49,263	△ 15,865	65,128	△ 16,376
VI 現金及び現金同等物の期首残高	176,274	189,780	△ 13,506	189,780
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	479	2,873	△ 2,393	2,869
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	226,016	176,788	49,228	176,274

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

			18年度中間期 (18/4～18/9)	17年度中間期 (17/4～17/9)	増 減 (△印は減少)	17年度(御参考) (17/4～18/3)
船舶・海洋	売上高	外部顧客に対する売上高	136,976	102,900	34,075	222,470
		セグメント間の内部売上高又は振替高	163	123	39	180
		計	137,139	103,023	34,115	222,651
	営業利益(△は営業損失)		△ 567	△ 4,825	4,258	△ 10,607
原動機	売上高	外部顧客に対する売上高	380,331	326,972	53,358	694,920
		セグメント間の内部売上高又は振替高	9,125	6,926	2,199	16,045
		計	389,456	333,899	55,557	710,966
	営業利益(△は営業損失)		28,546	14,185	14,361	38,342
機械・鉄構	売上高	外部顧客に対する売上高	193,581	232,700	△ 39,118	519,617
		セグメント間の内部売上高又は振替高	13,041	6,730	6,310	19,140
		計	206,623	239,431	△ 32,808	538,758
	営業利益(△は営業損失)		△ 5,197	△ 2,816	△ 2,381	2,332
航空・宇宙	売上高	外部顧客に対する売上高	172,869	156,697	16,172	441,482
		セグメント間の内部売上高又は振替高	459	379	79	4,459
		計	173,328	157,076	16,252	445,942
	営業利益(△は営業損失)		3,347	6,454	△ 3,107	16,506
中量産品	売上高	外部顧客に対する売上高	414,036	380,899	33,137	790,772
		セグメント間の内部売上高又は振替高	4,026	5,582	△ 1,556	14,285
		計	418,063	386,482	31,581	805,057
	営業利益(△は営業損失)		15,161	7,904	7,257	16,755
その他	売上高	外部顧客に対する売上高	54,678	53,610	1,067	122,844
		セグメント間の内部売上高又は振替高	4,307	2,812	1,494	6,274
		計	58,986	56,423	2,562	129,118
	営業利益(△は営業損失)		3,023	3,243	△ 219	7,582
消去又は共通	売上高	外部顧客に対する売上高	-	-	-	-
		セグメント間の内部売上高又は振替高	△ 31,124	△ 22,555	△ 8,568	△ 60,385
		計	△ 31,124	△ 22,555	△ 8,568	△ 60,385
	営業利益(△は営業損失)		-	-	-	-
連結合計	売上高	外部顧客に対する売上高	1,352,474	1,253,781	98,692	2,792,108
		セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
		計	1,352,474	1,253,781	98,692	2,792,108
	営業利益(△は営業損失)		44,312	24,145	20,167	70,912

(2) 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

			18年度中間期 (18/4 ~ 18/9)	17年度中間期 (17/4 ~ 17/9)	増 減 (△印は減少)	17年度(御参考) (17/4 ~ 18/3)
日 本	売上高	外部顧客に対する売上高	1,163,295	1,095,802	67,493	2,440,497
		セグメント間の内部売上高又は振替高	89,510	66,003	23,506	157,904
		計	1,252,806	1,161,805	91,000	2,598,402
	営業利益(△は営業損失)		36,608	18,793	17,814	60,089
北 米	売上高	外部顧客に対する売上高	96,657	87,874	8,782	196,203
		セグメント間の内部売上高又は振替高	3,169	3,500	△ 330	4,440
		計	99,827	91,375	8,451	200,644
	営業利益(△は営業損失)		3,136	3,084	51	6,354
ア ジ ア	売上高	外部顧客に対する売上高	26,833	22,732	4,101	50,530
		セグメント間の内部売上高又は振替高	13,241	11,332	1,909	19,676
		計	40,075	34,064	6,010	70,207
	営業利益(△は営業損失)		1,194	1,300	△ 105	1,527
欧 州	売上高	外部顧客に対する売上高	56,471	43,304	13,166	91,936
		セグメント間の内部売上高又は振替高	2,698	2,861	△ 162	5,229
		計	59,170	46,165	13,004	97,165
	営業利益(△は営業損失)		1,700	492	1,208	1,640
そ の 他	売上高	外部顧客に対する売上高	9,215	4,067	5,148	12,940
		セグメント間の内部売上高又は振替高	360	538	△ 178	1,137
		計	9,576	4,606	4,969	14,078
	営業利益(△は営業損失)		1,673	474	1,198	1,300
消 去 又 は 連 結 合 計	売上高	外部顧客に対する売上高	-	-	-	-
		セグメント間の内部売上高又は振替高	△ 108,980	△ 84,236	△ 24,744	△ 188,389
		計	△ 108,980	△ 84,236	△ 24,744	△ 188,389
	営業利益(△は営業損失)		-	-	-	-
連 結 合 計	売上高	外部顧客に対する売上高	1,352,474	1,253,781	98,692	2,792,108
		セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
		計	1,352,474	1,253,781	98,692	2,792,108
	営業利益(△は営業損失)		44,312	24,145	20,167	70,912

(3) 海外売上高

(単位 百万円)

			18年度中間期 (18/4 ~ 18/9)	17年度中間期 (17/4 ~ 17/9)	増 減 (△印は減少)	17年度(御参考) (17/4 ~ 18/3)		
海 外 売 上 高	ア	ジ	ア	212,057 (15.7%)	263,367 (21.0%)	△ 51,310	522,450 (18.7%)	
	北		米	174,069 (12.9%)	148,308 (11.8%)	25,761	322,550 (11.6%)	
	欧		州	123,505 (9.1%)	91,617 (7.3%)	31,887	182,893 (6.5%)	
	中		東	86,465 (6.4%)	23,845 (1.9%)	62,619	57,265 (2.0%)	
	中	南	米	56,510 (4.2%)	55,567 (4.5%)	943	108,588 (3.9%)	
	ア	フ	リ	カ	8,155 (0.6%)	11,218 (0.9%)	△ 3,063	16,753 (0.6%)
	大	洋	州	4,692 (0.3%)	6,383 (0.5%)	△ 1,690	15,486 (0.6%)	
	合		計	665,456 (49.2%)	600,308 (47.9%)	65,147	1,225,989 (43.9%)	
連 結 売 上 高			1,352,474 (100.0%)	1,253,781 (100.0%)	98,692	2,792,108 (100.0%)		

(%)は構成比を示す。

(4) 事業の種類別セグメント別受注高

(単位 億円)

	18年度中間期		17年度中間期		増 減 金 額	17年度(御参考)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
船 舶・海 洋	1,592	11.7%	959	7.6%	632	2,074	7.1%
原 動 機	3,910	28.8%	2,777	21.9%	1,132	8,728	29.7%
機 械・鉄 構	1,823	13.4%	3,490	27.4%	△ 1,667	5,158	17.5%
航 空・宇 宙	1,722	12.7%	1,231	9.7%	490	4,515	15.3%
中 量 産 品	4,156	30.6%	3,796	29.9%	359	8,148	27.7%
そ の 他	379	2.8%	449	3.5%	△ 69	796	2.7%
合 計	13,584	100.0%	12,705	100.0%	878	29,420	100.0%

(5) 事業の種類別セグメント別売上高

(単位 億円)

	18年度中間期		17年度中間期		増 減 金 額	17年度(御参考)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
船 舶・海 洋	1,371	10.1%	1,030	8.2%	341	2,226	8.0%
原 動 機	3,894	28.8%	3,338	26.6%	555	7,109	25.5%
機 械・鉄 構	2,066	15.3%	2,394	19.1%	△ 328	5,387	19.3%
航 空・宇 宙	1,733	12.8%	1,570	12.5%	162	4,459	16.0%
中 量 産 品	4,180	30.9%	3,864	30.8%	315	8,050	28.8%
そ の 他	278	2.1%	338	2.8%	△ 60	687	2.4%
合 計	13,524	100.0%	12,537	100.0%	986	27,921	100.0%

(6) 事業の種類別セグメント別契約残高

(単位 億円)

	18年度中間期		17年度		増 減 金 額	17年度中間期(御参考)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
船 舶・海 洋	5,759	14.6%	5,521	14.0%	237	5,463	14.6%
原 動 機	16,412	41.7%	16,642	42.2%	△ 229	14,228	38.0%
機 械・鉄 構	7,587	19.3%	7,623	19.3%	△ 35	8,736	23.3%
航 空・宇 宙	7,499	19.0%	7,455	18.9%	43	6,942	18.6%
中 量 産 品	1,874	4.8%	1,949	4.9%	△ 74	1,706	4.6%
そ の 他	257	0.6%	259	0.7%	△ 1	346	0.9%
合 計	39,391	100.0%	39,452	100.0%	△ 60	37,423	100.0%

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 198社(前年度 187社)

当中間連結会計期間から、新規設立会社8社を連結の範囲に含め、3社を持分法適用非連結子会社から、1社を持分法を適用しない非連結子会社から、1社を支配力基準に照らし関連会社から連結子会社に変更している。また、合併による解散に伴い2社を連結の範囲から除外している。

- (2) 非連結子会社数 23社(前年度 27社)

非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用非連結子会社数 7社(前年度 10社)
-
- 持分法適用関連会社数 26社(前年度 23社)

当中間連結会計期間から、新規設立会社1社を持分法適用関連会社とし、持分法を適用しない関連会社から3社を持分法適用関連会社に変更している。

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社数 16社(前年度 17社)
-
- 持分法を適用しない関連会社数 44社(前年度 46社)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、持分法の適用による投資勘定の増減額が中間連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、海外65社の中間決算日は6月末日としている。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。

② たな卸資産

半成工事は主として原価法(個別法)、製品は主として原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)、原材料及び貯蔵品は主として原価法(移動平均法)によっている。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法によっている。

- (3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込みを加味した製品保証費用見積額を計上している。

③受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当中間連結会計期間末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当下半期以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち、当中間連結会計期間末における半成工事残高が当中間連結会計期間末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

④退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は一括費用処理または、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。

⑤PCB 廃棄物処理費用引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

(5)収益及び費用の計上基準

売上高は原則として引渡しを完了した年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。

(6)その他

①消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

②企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間から、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日企業会計審議会))、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))を適用している。

③貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号(平成17年12月9日企業会計基準委員会))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(平成17年12月9日企業会計基準委員会))を適用している。

当中間期末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,360,615百万円である。

④ストック・オプション等に関する会計基準

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号(平成18年5月31日企業会計基準委員会))を適用している。

これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 293 百万円減少している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

1. 担保に供している資産と担保に係る債務の金額

担保に供している資産は次のとおりである。

有形固定資産	15,423 百万円	受取手形及び売掛金	19,959 百万円
その他	2,468 百万円		

担保に係る債務の金額は次のとおりである。

短期借入金	5,523 百万円	長期借入金	20,885 百万円
-------	-----------	-------	------------

2. 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 1,531,413 百万円

3. 保証債務及び手形遡及債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に係る保証債務 122,989 百万円

受取手形の割引残高 32 百万円 受取手形の裏書譲渡残高 64 百万円

4. 発行済株式総数

普通株式 3,373,647,813 株

5. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成 18 年 6 月 28 日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

配当金の総額	13,421 百万円
1 株当たり配当額	4 円
基準日	平成 18 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 18 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当下半期となるもの

平成 18 年 10 月 31 日の取締役会において、次のとおり決議した。

配当金の総額	10,066 百万円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	3 円
基準日	平成 18 年 9 月 30 日
効力発生日	平成 18 年 12 月 5 日

6. 1 株当たり情報

1 株当たりの純資産額 404 円 81 銭 1 株当たりの中間純利益 6 円 53 銭

7. 事業改善・再構築に係る特別対策費

事業改善・再構築に係る特別対策費の主な内容は、中量産品セグメント、機械・鉄構セグメント及び原動機セグメントに係る、たな卸資産処分損及び固定資産処分損等である。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社221社及び関連会社70社(平成18年9月30日現在)により構成)は、船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。各事業における当社及び主要な連結子会社の位置付け等は次のとおりで、セグメント情報の区分と同一である。

(1) 船舶・海洋

[主要製品] 油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、海洋構造物
 [主な連結子会社] 関門ドックサービス(株)、長菱船舶工事(株)、エム・エイチ・アイ・マリンエンジニアリング(株)、エム・エイチ・アイ・マリテック(株)

(2) 原動機

[主要製品] ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、原子燃料、排煙脱硝装置、船用機械、海水淡水化装置、ポンプ
 [主な連結子会社] ダイヤ精密鑄造(株)、エム・エイチ・アイ・ディーゼルサービス(株)、原子力サービスエンジニアリング(株)、三菱重工ガスタービンサービス(株)、長菱設計(株)、西菱エンジニアリング(株)、MITSUBISHI POWER SYSTEMS AMERICAS, INC. (米国)、三菱重エプラント建設(株)

(3) 機械・鉄構

[主要製品] 廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、化学機械、製鉄・風力・包装機械、橋梁、水門扉、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品
 [主な連結子会社] 三菱重工橋梁エンジニアリング(株)、三菱重工パーキング(株)、三菱重工環境エンジニアリング(株)、菱日エンジニアリング(株)、三菱日立製鉄機械(株)、MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES AMERICA, INC. (米国)

(4) 航空・宇宙

[主要製品] 戦闘機等各種航空機、ヘリコプタ、民間輸送機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
 [主な連結子会社] (株)エム・エイチ・アイ・エアロスペース・プロダクションテクノロジー、(株)エム・エイチ・アイ・エアロエンジン・サービス、(株)エム・エイチ・アイ・ロジテック、MHIエアロスペースシステムズ(株)、中菱エンジニアリング(株)

(5) 中量産品

[主要製品] フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック・食品機械、洗機、動力伝導装置、製紙・紙工・印刷機械、工作機械
 [主な連結子会社] 三菱重工フォークリフト販売(株)等国内販売・サービス会社7社、エム・エイチ・アイさがみハイテック(株)、MITSUBISHI CATERPILLAR FORKLIFT AMERICA INC. (米国)、MHI EQUIPMENT EUROPE, B.V. (オランダ)、三菱農機(株)、菱重特殊車両サービス(株)、MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES-MAHAJAK AIR CONDITIONERS CO.,LTD. (タイ)、MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES CLIMATE CONTROL, INC. (米国)、三菱重工食品包装機械(株)、三菱重工プラスチックテクノロジー(株)、三菱重工産業機器(株)、MHI INJECTION MOLDING MACHINERY, INC. (米国)、MLP U.S.A., INC. (米国)、三原菱重エンジニアリング(株)、エム・エイチ・アイ工作機械エンジニアリング(株)

(6) その他

[主な連結子会社] (株)田町ビル、関東菱重興産(株)等の菱重興産7社(不動産の売買・賃貸)、(株)リョーイン(印刷、総合情報サービス)、エム・エイチ・アイファイナンス(株)、千代田リース(株)(総合リース)

なお、主な関連会社としては、三菱自動車工業(株)、新キャタピラー三菱(株)、(株)東洋製作所がある。

有価証券

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
① 株式	172,102	490,598	318,496
② 債券			
国債・地方債等	242	327	84
③ その他	847	856	8
合 計	173,193	491,781	318,588

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

その他有価証券	
非上場株式	81,311

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
① 株式	125,004	403,901	278,897
② 債券			
国債・地方債等	242	313	70
③ その他	1,781	1,770	△ 11
合 計	127,028	405,984	278,956

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

その他有価証券	
非上場株式	25,921

有価証券

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
① 株式	123,862	443,725	319,862
② 債券			
国債・地方債等	242	319	76
③ その他	1,193	1,199	5
合 計	125,298	445,243	319,945

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

その他有価証券	
非上場株式	26,218

記載を省略した注記事項

下記記載の注記事項については、EDINETによる開示を行なうため記載を省略しています。

- ・リース取引
- ・デリバティブ取引
- ・ストック・オプション等
- ・企業結合等

平成 18 年度見通し

セグメント別受注高

(単位 億円)

	連 結	
		単 独
船 舶 ・ 海 洋	2,400	2,400
原 動 機	9,000	8,100
機 械 ・ 鉄 構	4,800	3,200
航 空 ・ 宇 宙	4,500	4,500
中 量 産 品	8,100	4,800
そ の 他	700	-
合 計	29,500	23,000

(ご参考)
当社単独
輸出受注高
1,700
4,350
1,900
1,400
2,150
-

11,500

セグメント別売上高

(単位 億円)

	連 結	
		単 独
船 舶 ・ 海 洋	2,300	2,300
原 動 機	8,400	7,700
機 械 ・ 鉄 構	4,700	3,000
航 空 ・ 宇 宙	4,500	4,500
中 量 産 品	8,300	5,000
そ の 他	800	-
合 計	29,000	22,500

(ご参考)
当社単独
輸出売上高
1,600
3,700
1,700
1,300
2,200
-

10,500

設備投資額

(単位 億円)

	連 結	
		単 独
設 備 投 資 額 (注)	1,950	1,400

(注) 設備投資額は固定資産の新規計上額(建設仮勘定の計上額)。

業績見通し

(単位 億円)

	連 結	
		単 独
売 上 高	29,000	22,500
営 業 利 益	800	600
経 常 利 益	630	500
税 引 前 利 益	630	500
税 引 後 利 益	400	300
1株当たりの配当金	中間3円, 期末3円, 合計年間6円	

(注)・主要通貨の為替レートの変動が当年度の損益に与える影響は軽微である。

・上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、-連4-ページを参照して下さい。